



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大久保 正志
(氏名) 広野 玲緒奈
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5551
平成28年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,968	△2.4	275	16.5	292	△10.0	147	△11.5
27年3月期	8,167	2.4	236	△31.1	324	△10.1	166	△41.8

(注) 包括利益 28年3月期 43百万円 (△84.7%) 27年3月期 279百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.88	—	4.0	3.2	3.5
27年3月期	12.29	—	4.7	3.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,977	3,664	40.8	271.05
27年3月期	9,369	3,682	39.2	271.52

(参考) 自己資本 28年3月期 3,664百万円 27年3月期 3,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	436	△106	△422	1,223
27年3月期	510	△132	△488	1,315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	32.6	1.5
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	36.8	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		30.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	△3.9	140	29.4	150	32.0	90	20.0	6.66
通期	7,900	△0.9	300	9.0	310	6.3	180	22.4	13.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	14,090,400 株	27年3月期	14,090,400 株
28年3月期	571,685 株	27年3月期	571,685 株
28年3月期	13,518,715 株	27年3月期	13,518,925 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,737	△0.9	236	39.8	258	20.1	157	69.8
27年3月期	7,808	2.9	169	△34.2	215	△14.3	93	△58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.64	—
27年3月期	6.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	7,719		2,850	36.9			210.83	
27年3月期	7,917		2,816	35.6			208.33	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,850百万円 27年3月期 2,816百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	△1.0	120	33.1	130	11.6	80	△6.7	5.92
通期	7,700	△0.5	260	10.4	270	4.5	160	1.7	11.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析3次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に全体として緩やかな回復基調で推移し、設備投資も企業収益の改善が進むなかで緩やかに増加しました。一方、世界経済は、米国経済が好調に推移したものの、中国経済の減速が他の新興国にも大きな影響を与え、総じて景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、北米市場ではガソリン価格低下等を背景に堅調に推移いたしました。国内においては、平成27年4月の軽自動車税増税の影響等により販売台数の減少が続いており、生産台数も前年度比マイナスと厳しい状況にあります。

鉄鋼産業も、世界的な市況悪化及び自動車や産業機械の生産停滞等により、国内粗鋼生産量の前年度比マイナスが継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は79億6千8百万円（前年同期比2.4%減）となりましたものの、営業利益は製造コスト低減・経費削減により2億7千5百万円（前年同期比16.5%増）となりました。しかし、経常利益は中国における持分法適用会社の投資利益の減少により、2億9千2百万円（前年同期比10.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は新事業開始に伴う大阪工場建物の一部（旧貸倉庫）の減損損失4千万円等により、1億4千7百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数の前年度比減少が続いたことから、関連する鑄物産業の生産量も減少し、売上高は37億7千3百万円（売上高比率47.4%）と前年同期比3.1%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億6千3百万円（売上高比率17.1%）と前年同期比2.1%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設炉及び炉修工事の受注増加により、売上高は19億4千4百万円（売上高比率24.4%）と前年同期比3.0%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場での炉の受注のずれ込み等により、売上高は5億5千3百万円（売上高比率6.9%）と前年同期比23.1%減少いたしました。

不動産事業は、売上高3億3千4百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比1.0%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は55億8千3百万円（売上高比率69.9%）と前年同期比2.5%減少し、営業利益は2億2千5百万円（前年同期比3.1%増）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は20億7千1百万円（売上高比率25.9%）と前年同期比2.4%減少し、営業利益は2億9千1百万円（前年同期比16.8%増）となりました。不動産事業の売上高は3億3千4百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比1.0%増加し、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

③次期の見通し

中国を始めとする新興国経済の不透明感などもあって、足元緩やかな回復基調にあるわが国経済も下振れリスクを抱えており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益率改善に努めてまいります。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	79億円	当期比0.9%減	売上高	77億円	当期比0.5%減
営業利益	3億円	当期比9.0%増	営業利益	2億6千万円	当期比10.4%増
経常利益	3億1千万円	当期比6.3%増	経常利益	2億7千万円	当期比4.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1億8千万円	当期比22.4%増	当期純利益	1億6千万円	当期比1.7%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億2千3百万円(2.1%)減少し、56億9千5百万円となりました。主なものは、現金及び預金とたな卸資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比2億7千万円(7.6%)減少し、32億8千3百万円となりました。主なものは、固定資産の減価償却と株価下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億9千2百万円(4.2%)減少し、89億7千7百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比4億2千3百万円(11.2%)減少し、33億6千3百万円となりました。主なものは、電子記録債務と短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4千8百万円(2.5%)増加し、19億5千万円となりました。主なものは、退職給付に係る負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1千7百万円(0.5%)減少し、36億6千4百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.2%から40.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比0.47円減少し271.05円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比9千1百万円減少し、12億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億4千3百万円、減価償却費3億1千2百万円、売上債権の増加8千8百万円、たな卸資産の減少1億2千6百万円、仕入債務の減少1億2千9百万円などにより4億3千6百万円の収入となりました。(前年同期は5億1千万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億円などにより1億6百万円の支出となりました。(前年同期は1億3千2百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済3億1千万円などにより4億2千2百万円の支出となりました。(前年同期は4億8千8百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	32.8	33.5	36.8	39.2	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	20.4	22.2	26.7	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	142.4	5.0	2.7	4.8	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	12.3	17.3	10.4	10.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針にしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績を踏まえ、1株につき4円とさせていただきます予定であります。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき4円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造市場向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化及び主力製品である黒鉛ルツボ及び不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。特に、高融点の金属に使用する高温でも割れにくい「高純度ジルコニアルツボ（ジルコニックス）」、「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」、「省エネ型縦溝付ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとより海外市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼市場向けでは、更なる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境関連市場向けでは、国内外のアルミ市場に対して、省エネ・高歩留まり炉である「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」と「中小型溶解兼保持炉（NM炉）」の拡販及び溶解炉の炉修工事の受注拡大に取り組んでまいります。また焼却炉関連では、民間及び自治体の設備投資動向を的確に捉え、メンテナンス工事を含めた一層の受注拡大に取り組んでまいります。

海外市場向けでは、「日坩商貿（上海）有限公司」を核として、中国を始めとするアジア市場、北米市場等への積極的な展開を図ってまいります。

不動産事業では、本社賃貸ビルと豊田工場敷地の一部を有効活用した太陽光発電事業、及び大阪工場敷地の一部に賃貸倉庫を建設することにより、安定的な収益確保に努めてまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,163	1,361,665
受取手形及び売掛金	2,462,640	2,554,281
電子記録債権	136,728	132,678
商品及び製品	574,477	531,142
仕掛品	322,559	284,887
原材料及び貯蔵品	582,930	537,758
繰延税金資産	75,878	84,135
未収入金	182,262	182,745
その他	32,839	25,530
貸倒引当金	△6,322	△300
流動資産合計	5,817,154	5,694,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	919,797	851,398
機械装置及び運搬具(純額)	762,058	682,894
工具、器具及び備品(純額)	49,965	41,133
土地	104,875	104,875
リース資産(純額)	197,087	205,152
有形固定資産合計	2,033,782	1,885,452
無形固定資産	119,538	96,931
投資その他の資産		
投資有価証券	576,050	478,158
関係会社出資金	371,350	346,329
長期貸付金	1,150	5,328
破産更生債権等	2,724	95
繰延税金資産	263,455	288,052
保険積立金	27,489	27,156
その他	161,393	161,763
貸倒引当金	△4,631	△6,565
投資その他の資産合計	1,398,980	1,300,316
固定資産合計	3,552,300	3,282,699
資産合計	9,369,454	8,977,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,627	645,505
電子記録債務	880,206	709,955
短期借入金	1,578,700	1,328,100
リース債務	78,244	79,445
未払法人税等	58,292	47,649
賞与引当金	146,580	163,895
役員賞与引当金	12,500	11,500
その他	427,024	377,088
流動負債合計	3,786,173	3,363,137
固定負債		
長期借入金	859,300	835,200
リース債務	204,014	210,702
役員退職慰労引当金	114,125	120,600
退職給付に係る負債	567,802	613,211
資産除去債務	8,500	8,500
その他	147,864	161,563
固定負債合計	1,901,605	1,949,776
負債合計	5,687,778	5,312,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	60,700
利益剰余金	2,770,809	2,863,810
自己株式	△69,237	△69,237
株主資本合計	3,462,168	3,559,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,844	77,992
繰延ヘッジ損益	△891	△577
為替換算調整勘定	61,431	27,099
その他の包括利益累計額合計	208,384	104,514
非支配株主持分	11,124	—
純資産合計	3,681,676	3,664,307
負債純資産合計	9,369,454	8,977,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,167,072	7,967,824
売上原価	6,157,834	5,950,194
売上総利益	2,009,238	2,017,630
販売費及び一般管理費	1,772,820	1,742,283
営業利益	236,418	275,347
営業外収益		
受取利息	616	823
受取配当金	16,084	18,674
受取家賃	18,072	16,825
為替差益	20,713	79
持分法による投資利益	59,132	16,214
補助金収入	14,297	—
その他	9,684	9,048
営業外収益合計	138,598	61,663
営業外費用		
支払利息	49,237	43,859
その他	1,728	1,410
営業外費用合計	50,965	45,269
経常利益	324,051	291,741
特別利益		
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	—	64
特別損失		
減損損失	—	39,941
固定資産除却損	3,515	8,943
関係会社出資金評価損	29,152	—
ゴルフ会員権評価損	170	—
特別損失合計	32,837	48,884
税金等調整前当期純利益	291,214	242,921
法人税、住民税及び事業税	119,080	96,543
法人税等調整額	9,862	△198
法人税等合計	128,942	96,345
当期純利益	162,272	146,576
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,877	△500
親会社株主に帰属する当期純利益	166,149	147,076

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	162,272	146,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,953	△69,852
繰延ヘッジ損益	343	314
退職給付に係る調整額	30,764	—
持分法適用会社に対する持分相当額	21,513	△34,332
その他の包括利益合計	116,573	△103,870
包括利益	278,845	42,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	282,722	43,206
非支配株主に係る包括利益	△3,877	△500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,672,257	△69,104	3,363,749
当期変動額					
剰余金の配当			△67,597		△67,597
親会社株主に帰属する当期純利益			166,149		166,149
自己株式の取得				△133	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	98,552	△133	98,419
当期末残高	704,520	56,076	2,770,809	△69,237	3,462,168

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,891	△1,234	39,918	△30,764	91,811	15,001	3,470,561
当期変動額							
剰余金の配当							△67,597
親会社株主に帰属する当期純利益							166,149
自己株式の取得							△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,953	343	21,513	30,764	116,573	△3,877	112,696
当期変動額合計	63,953	343	21,513	30,764	116,573	△3,877	211,115
当期末残高	147,844	△891	61,431	—	208,384	11,124	3,681,676

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,770,809	△69,237	3,462,168
当期変動額					
剰余金の配当			△54,075		△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益			147,076		147,076
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,624			4,624
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,624	93,001	—	97,625
当期末残高	704,520	60,700	2,863,810	△69,237	3,559,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,844	△891	61,431	208,384	11,124	3,681,676
当期変動額						
剰余金の配当						△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益						147,076
連結子会社株式の取得による持分の増減						4,624
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△69,852	314	△34,332	△103,870	△11,124	△114,994
当期変動額合計	△69,852	314	△34,332	△103,870	△11,124	△17,369
当期末残高	77,992	△577	27,099	104,514	—	3,664,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,214	242,921
減価償却費	315,699	312,010
減損損失	—	39,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	△4,088
受取利息及び受取配当金	△16,700	△19,497
支払利息	49,237	43,859
持分法による投資損益 (△は益)	△59,132	△16,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,278	△87,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,136	126,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,267	△129,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,441	17,315
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,900	6,475
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,151	45,409
関係会社出資金評価損	29,152	—
固定資産除却損	3,515	8,943
固定資産売却損益 (△は益)	—	△64
保険積立金の増減額 (△は増加)	4,741	333
未収入金の増減額 (△は増加)	8,584	△296
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,471	△1,774
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	91	2,629
預り保証金の増減額 (△は減少)	9,043	△11,926
その他	31,836	△17,801
小計	644,364	556,390
利息及び配当金の受取額	16,463	19,310
利息の支払額	△49,366	△43,059
法人税等の支払額	△101,504	△96,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,957	436,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122,958	△99,762
有形固定資産の除却による支出	△800	—
有形固定資産の売却による収入	—	224
投資有価証券の取得による支出	△4,549	△4,866
無形固定資産の取得による支出	△4,250	△2,200
長期貸付金の回収による収入	576	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,981	△106,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△303,693	△309,700
自己株式の取得による支出	△134	—
配当金の支払額	△67,597	△54,075
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△165,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,000
リース債務の返済による支出	△76,787	△87,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,211	△421,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,708	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,527	△91,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,090	1,314,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,563	1,223,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が4,624千円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	571,001	684	—	571,685
合計	571,001	684	—	571,685

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加684株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	67,597	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,075	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	571,685	—	—	571,685
合計	571,685	—	—	571,685

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,075	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,075	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,714,476	2,121,677	330,919	8,167,072	—	8,167,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,420	—	—	14,420	△14,420	—
計	5,728,896	2,121,677	330,919	8,181,492	△14,420	8,167,072
セグメント利益	218,301	249,494	159,984	627,779	△391,361	236,418
セグメント資産	5,608,953	25,265	1,274,379	6,908,597	2,460,857	9,369,454
その他の項目						
減価償却費	185,916	1,031	96,037	282,984	32,715	315,699
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,418	419	1,600	141,437	22,000	163,437

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△391,361千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,460,857千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,562,403	2,071,214	334,207	7,967,824	—	7,967,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,664	—	—	20,664	△20,664	—
計	5,583,067	2,071,214	334,207	7,988,488	△20,664	7,967,824
セグメント利益	225,068	291,474	177,408	693,950	△418,603	275,347
セグメント資産	5,452,229	39,599	1,197,715	6,689,543	2,287,677	8,977,220
その他の項目						
減価償却費	187,167	2,048	86,656	275,871	36,139	312,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,955	155	7,700	183,810	6,000	189,810

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△418,603千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,287,677千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、親会社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.52円	1株当たり純資産額	271.05円
1株当たり当期純利益金額	12.29円	1株当たり当期純利益金額	10.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	166,149	147,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	166,149	147,076
期中平均株式数 (千株)	13,519	13,519

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,681,676	3,664,307
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	11,124	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(11,124)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,670,552	3,664,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,519	13,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	892,084	806,683
受取手形	245,055	187,833
電子記録債権	136,728	132,678
売掛金	2,096,289	2,329,645
商品及び製品	503,403	513,339
仕掛品	217,257	200,108
原材料及び貯蔵品	527,995	468,785
前払費用	5,579	7,087
未収入金	181,848	180,172
繰延税金資産	57,519	69,990
その他	26,076	15,628
貸倒引当金	△5,722	△300
流動資産合計	4,884,111	4,911,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,085	717,703
構築物	64,598	54,511
機械及び装置	664,803	591,741
車両運搬具	114	301
工具、器具及び備品	46,679	38,234
土地	91,553	91,553
リース資産	183,405	197,256
有形固定資産合計	1,837,237	1,691,299
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	3,898	3,529
ソフトウェア仮勘定	6,600	—
リース資産	82,762	82,164
電話加入権	6,366	6,366
無形固定資産合計	103,497	95,930
投資その他の資産		
投資有価証券	576,050	478,158
関係会社株式	61,850	47,850
出資金	10,945	10,945
関係会社出資金	79,511	79,511
長期貸付金	1,150	5,328
長期前払費用	817	511
破産更生債権等	1,116	95
繰延税金資産	210,025	242,191
保険積立金	19,046	18,712
その他	133,722	143,104
貸倒引当金	△2,523	△6,066
投資その他の資産合計	1,091,709	1,020,339
固定資産合計	3,032,443	2,807,568
資産合計	7,916,554	7,719,216

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	880,206	709,955
買掛金	609,370	681,313
短期借入金	1,339,700	1,154,100
リース債務	72,458	74,933
未払金	27,836	17,255
未払費用	83,895	83,182
未払法人税等	45,701	43,345
前受収益	20,347	20,347
預り金	8,100	7,835
賞与引当金	112,000	133,000
役員賞与引当金	9,650	8,650
代理店保証金	122,207	121,365
その他	96,384	93,472
流動負債合計	3,427,854	3,148,752
固定負債		
長期借入金	810,300	800,200
リース債務	195,434	206,923
退職給付引当金	414,539	451,473
役員退職慰労引当金	95,675	105,400
長期預り敷金保証金	146,548	147,048
資産除去債務	8,500	8,500
その他	1,316	832
固定負債合計	1,672,312	1,720,376
負債合計	5,100,166	4,869,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	1,024,279	1,127,517
利益剰余金合計	1,978,320	2,081,558
自己株式	△69,237	△69,237
株主資本合計	2,669,679	2,772,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,600	77,748
繰延ヘッジ損益	△891	△577
評価・換算差額等合計	146,709	77,171
純資産合計	2,816,388	2,850,088
負債純資産合計	7,916,554	7,719,216

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,808,199	7,736,626
売上原価	6,043,521	5,898,520
売上総利益	1,764,678	1,838,106
販売費及び一般管理費	1,596,148	1,602,584
営業利益	168,530	235,522
営業外収益		
受取利息	474	719
受取配当金	37,746	38,951
受取家賃	16,432	15,725
為替差益	21,222	206
補助金収入	7,975	—
その他	9,400	8,583
営業外収益合計	93,249	64,184
営業外費用		
支払利息	45,102	39,936
その他	1,470	1,405
営業外費用合計	46,572	41,341
経常利益	215,207	258,365
特別利益		
固定資産売却益	—	64
抱合せ株式消滅差益	—	14,954
特別利益合計	—	15,018
特別損失		
減損損失	—	39,941
固定資産除却損	2,205	8,206
関係会社出資金評価損	29,152	—
ゴルフ会員権評価損	170	—
特別損失合計	31,527	48,147
税引前当期純利益	183,680	225,236
法人税、住民税及び事業税	87,000	79,500
法人税等調整額	4,056	△11,576
法人税等合計	91,056	67,924
当期純利益	92,624	157,312